

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1 有形固定資産

土地		18,712,637
建物	34,516,751	
減価償却累計額	<u>△ 17,625,289</u>	16,891,461
構築物	1,317,183	
減価償却累計額	<u>△ 967,182</u>	350,000
工具器具備品	5,853,403	
減価償却累計額	<u>△ 4,639,960</u>	1,213,443
図書		18,622,468
美術品・収蔵品		24,262,232
車両運搬具	9,466	
減価償却累計額	<u>△ 6,024</u>	3,442
建設仮勘定		<u>77,705</u>
有形固定資産合計		<u>80,133,393</u>

2 無形固定資産

商標権		175
商標権仮勘定		239
ソフトウェア		64,966
電話加入権		464
著作権		<u>0</u>
無形固定資産合計		65,845

3 投資その他の資産

投資有価証券		80,167
長期前払費用		2,386
差入敷金・保証金		35,031
預託金		<u>13</u>
投資その他の資産合計		<u>117,598</u>

固定資産合計

80,316,837

II. 流動資産

現金及び預金		3,078,794
未収入金		29,950
貸倒引当金		<u>△ 638</u>
たな卸資産		917
前渡金		12,302
前払費用		31,957
その他		<u>5,308</u>

流動資産合計

3,158,592

資産合計

83,475,429

(単位:千円)

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,759,187	
資産見返補助金等	3,412	
資産見返寄附金	1,562,412	
資産見返物品受贈額	12,147,125	
建設仮勘定見返運営費交付金	15,204	
建設仮勘定見返施設費	59,344	
建設仮勘定見返寄附金	3,395	20,550,082

退職給付引当金 58

資産除去債務 36,648

長期リース債務 56,389

固定負債合計 20,643,179

II. 流動負債

運営費交付金債務	122,935	
預り施設費	227,485	
預り補助金等	2,211	
寄附金債務	210,017	
前受受託研究費	637	
前受共同研究費	12,955	
前受受託事業費等	6,098	
預り科学研究費補助金等	242,523	
前受金	20,441	
預り金	48,806	
未払金	1,847,720	
未払消費税等	9,254	
賞与引当金	368	
リース債務	123,964	
流動負債合計		2,875,423

負債合計 23,518,603

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	32,502,530	
資本金合計		32,502,530

II. 資本剰余金

資本剰余金	44,544,201	
損益外減価償却累計額(△)	△ 17,749,436	
損益外減損損失累計額(△)	△ 34	
損益外利息費用累計額(△)	△ 9,763	
資本剰余金合計		26,784,967

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	222,553	
施設設備等整備積立金	225,552	
積立金	32,372	
当期未処分利益	188,849	
(うち当期総利益)	(188,849)	
利益剰余金合計		669,328

純資産合計 59,956,826

負債純資産合計 83,475,429

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	49,598		
研究経費	257,755		
共同利用・共同研究経費	3,166,583		
教育研究支援経費	727,190		
受託研究費	74,520		
共同研究費	14,919		
受託事業費	36,125		
役員人件費	112,525		
教員人件費			
常勤教員給与	2,771,046		
非常勤教員給与	570,762	3,341,809	
職員人件費			
常勤職員給与	2,042,636		
非常勤職員給与	895,296	2,937,933	10,718,961
一般管理費			1,173,439
財務費用			
支払利息	3,124		
その他	10	3,134	
経常費用合計			11,895,536
経常収益			
運営費交付金収益		10,774,566	
大学院教育収益		132,858	
受託研究収益		74,520	
共同研究収益		11,333	
受託事業等収益		41,903	
寄附金収益		68,667	
施設費収益		49,749	
補助金等収益		50,270	
入場料収入		104,053	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	415,668		
資産見返補助金等戻入	10,820		
資産見返寄附金戻入	13,260		
資産見返物品受贈額戻入	7,957	447,706	
財務収益			
受取利息	204		
有価証券利息	15	220	
雑益			
財産貸付料収入	56,161		
版權料	31,557		
その他手数料収入	644		
刊行物等売払代収入	12,151		
科学研究費補助金等間接経費収入	199,288		
その他雑益	29,147	328,951	
経常収益合計			12,084,801
経常利益			189,265
臨時損失			
固定資産除却損		4,143	4,143
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		1,634	
資産見返寄附金戻入		2,093	
資産見返物品受贈額戻入		0	3,728
当期純利益			188,849
当期総利益			188,849

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,753,483
人件費支出	△ 6,338,252
その他の業務支出	△ 1,080,539
運営費交付金収入	11,469,684
大学院教育収入	133,145
受託研究収入	67,414
共同研究収入	15,587
受託事業等収入	36,818
補助金等収入	55,907
寄附金収入	80,920
その他の収入	469,083
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,285
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 777,515
無形固定資産の取得による支出	△ 36,644
施設費による収入	605,216
定期預金の預入による支出	△ 5,400,000
定期預金の払戻による収入	4,400,000
小計	△ 208,943
利息の受取額	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,717
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 210,656
小計	△ 210,656
利息の支払額	△ 3,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,952
IV. 資金に係る換算差額	-
V. 資金増加額	733,616
VI. 資金期首残高	1,345,178
VII. 資金期末残高	2,078,794

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I 当期末処分利益			188,849
当期総利益		188,849	
II 利益処分額			
積立金		12,204	
国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額		176,645	
施設設備等整備積立金	176,645		
	<u>176,645</u>	<u>188,849</u>	<u>188,849</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	10,718,961		
一般管理費	1,173,439		
財務費用	3,134		
臨時損失	4,143	11,899,680	
(2) (控除) 自己収入等			
大学院教育収益	△ 132,858		
受託研究収益	△ 74,520		
共同研究収益	△ 11,333		
受託事業等収益	△ 41,903		
寄附金収益	△ 68,667		
入場料収入	△ 104,053		
資産見返寄附金戻入	△ 13,260		
財務収益	△ 220		
雑益	△ 129,662		
臨時利益	△ 2,093	△ 578,574	
業務費用合計			11,321,105
II 損益外減価償却相当額			1,093,753
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI 損益外利息費用相当額			702
VII 損益外除売却差額相当額			8
VIII 引当外賞与増加見積額			10,553
IX 引当外退職給付増加見積額			11,918
X 機会費用			
政府出資の機会費用			2,911
XI (控除) 国庫納付額			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			12,440,954

注 記 事 項

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 31 年 1 月 31 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	6 ～ 7 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 0.005%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、316,149 千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,381,329 千円です。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,078,794 千円
定期預金	△1,000,000 千円
資金期末残高	2,078,794 千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	38,709 千円
-------------	-----------

Ⅳ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分
5,426 千円（9 名）を含んでいます。

Ⅴ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,078,794	3,078,794	-
(2) 有価証券(投資有価証券を含む)	80,167	82,018	1,851
(3) 未払金	(1,847,720)	(1,847,720)	-

(*1)負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券(投資有価証券を含む)

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	58 千円
退職給付費用	58 千円
退職給付の支払額	58 千円
期末における退職給付引当金	58 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	58 千円
----------------	-------

VIII 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっています。

2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	35,946 千円
当期増加額	- 千円
時の経過による調整額	702 千円
期末残高	36,648 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しています。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上していません。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払額
人間文化研究機構（城内）国立歴史民俗博物館基幹整備（特別高圧受変電設備更新）工事	537,735 千円	537,735 千円
人間文化研究機構（桂坂）国際日本文化研究センター講堂耐震改修その他工事	105,468 千円	63,492 千円

X 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関係

当事業年度において予定されていた業務のうち、新型コロナウイルス感染拡大防止のため翌事業年度に実施を延期するものとして個別に特定された業務にかかる運営費交付金債務 122,935 千円（天変地変等による業務の中断に該当する期間進行基準適用分 61,633 千円、業務未完了の業務達成基準適用分 61,302 千円）については、当事業年度において収益化せず翌事業年度へ繰り越しています。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 出資金の明細	1 7
7. 長期貸付金の明細	1 8
8. 借入金の明細	1 9
9. 国立大学法人等債の明細	2 0
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 1
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 1
10-3 退職給付引当金の明細	2 1
11. 資産除去債務の明細	2 2
12. 保証債務の明細	2 3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	3 0
16-2 運営費交付金収益	3 0
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	3 1
17-2 補助金等の明細	3 1
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 2
19. 開示すべきセグメント情報	3 3
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	3 4
20-2 寄附金の受入額の明細	3 4
21. 受託研究の明細	3 5
22. 共同研究の明細	3 6
23. 受託事業等の明細	3 7
24. 科学研究費補助金の明細	3 8

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金の明細 39

25-2 未払金の明細 39

26. 関連公益法人の状況 40

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	31,420,673	268,637	-	31,689,311	16,126,336	1,023,505	-	-	-	15,562,974	
	構 築 物	1,254,914	-	40	1,254,874	938,394	50,406	-	-	-	316,480	
	工 具 器 具 備 品	763,391	25,708	-	789,100	665,680	18,631	-	-	-	123,420	
	図 書	302,513	-	-	302,513	-	-	-	-	-	302,513	
	計	33,741,493	294,346	40	34,035,799	17,730,411	1,092,542	-	-	-	16,305,388	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	2,735,529	93,302	1,392	2,827,440	1,498,952	154,332	-	-	-	1,328,487	
	構 築 物	56,193	6,116	-	62,309	28,788	3,184	-	-	-	33,520	
	工 具 器 具 備 品	5,253,335	295,072	484,104	5,064,303	3,974,279	473,474	-	-	-	1,090,023	
	図 書	18,154,145	174,258	8,448	18,319,955	-	-	-	-	-	18,319,955	
	車 両 運 搬 具	9,466	-	-	9,466	6,024	1,442	-	-	-	3,442	
	計	26,208,670	568,749	493,945	26,283,474	5,508,045	632,432	-	-	-	20,775,429	
非償却資産	土 地	18,712,637	-	-	18,712,637	-	-	-	-	-	18,712,637	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	24,231,513	30,719	-	24,262,232	-	-	-	-	-	24,262,232	
	計	42,944,151	30,719	-	42,974,870	-	-	-	-	-	42,974,870	
建設仮勘定	建 設 仮 勘 定	9,819	372,083	304,197	77,705	-	-	-	-	-	77,705	
	計	9,819	372,083	304,197	77,705	-	-	-	-	-	77,705	
有形固定資産 合計	土 地	18,712,637	-	-	18,712,637	-	-	-	-	-	18,712,637	
	建 物	34,156,203	361,939	1,392	34,516,751	17,625,289	1,177,837	-	-	-	16,891,461	
	構 築 物	1,311,107	6,116	40	1,317,183	967,182	53,590	-	-	-	350,000	
	工 具 器 具 備 品	6,016,727	320,781	484,104	5,853,403	4,639,960	492,105	-	-	-	1,213,443	
	図 書	18,456,658	174,258	8,448	18,622,468	-	-	-	-	-	18,622,468	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	24,231,513	30,719	-	24,262,232	-	-	-	-	-	24,262,232	
	車 両 運 搬 具	9,466	-	-	9,466	6,024	1,442	-	-	-	3,442	
	建 設 仮 勘 定	9,819	372,083	304,197	77,705	-	-	-	-	-	77,705	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	17,814	14,529	-	32,343	19,025	1,210	-	-	-	13,318	
	計	17,814	14,529	-	32,343	19,025	1,210	-	-	-	13,318	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商 標 権	870	206	-	1,076	901	74	-	-	-	175	
	商 標 権 仮 勘 定	-	239	-	239	-	-	-	-	-	239	
	ソ フ ト ウ ェ ア	132,003	36,666	19,840	148,829	97,181	13,406	-	-	-	51,647	
	電 話 加 入 権	498	-	-	498	-	-	34	-	-	464	
	著 作 権	47,950	-	-	47,950	47,950	147	-	-	-	0	
	計	181,322	37,112	19,840	198,594	146,033	13,627	34	-	-	52,527	
無形固定資産 合計	商 標 権	870	206	-	1,076	901	74	-	-	-	175	
	商 標 権 仮 勘 定	-	239	-	239	-	-	-	-	-	239	
	ソ フ ト ウ ェ ア	149,817	51,195	19,840	181,172	116,206	14,617	-	-	-	64,966	
	電 話 加 入 権	498	-	-	498	-	-	34	-	-	464	
	著 作 権	47,950	-	-	47,950	47,950	147	-	-	-	0	
	計	199,137	51,641	19,840	230,938	165,058	14,838	34	-	-	65,845	
その他の資産	投 資 有 価 証 券	80,235	-	68	80,167	-	-	-	-	-	80,167	
	長 期 前 払 費 用	3,605	-	1,219	2,386	-	-	-	-	-	2,386	
	差 入 敷 金 ・ 保 証 金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	-	-	35,031	
	預 託 金	13	-	-	13	-	-	-	-	-	13	
	計	118,886	-	1,288	117,598	-	-	-	-	-	117,598	

注)建物の当期増加額のうち主なものとして、国立民族学博物館講堂耐震改修工事 141,621千円があります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,279	-	-	362	-	917	
計	1,279	-	-	362	-	917	

(3)無償使用国有財産等の明細

該当ないため、作成していません。

(4)PFIの明細

該当ないため、作成していません。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第321回)	20,494	20,000	20,102	－	
	10年利付国債 (第328回)	20,018	20,000	20,005	－	
	10年利付国債 (第333回)	20,138	20,000	20,056	－	
	10年利付国債 (第339回)	20,003	20,000	20,001	－	
	計	80,655	80,000	80,167	－	
貸借対照表 計上額				80,167		

(6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	368	-	-	368	
合 計	-	368	-	-	368	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	13,345	16,604	29,950	△ 767	128	△ 638	
合 計	13,345	16,604	29,950	△ 767	128	△ 638	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	58	58	58	58	
退職一時金に係る債務	58	58	58	58	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	58	58	58	58	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	35,946	702	-	36,648	基準第90の特定「有」
計	35,946	702	-	36,648	

(12)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,502,530	-	-	32,502,530	
	計	32,502,530	-	-	32,502,530	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 736,146	-	31	△ 736,178	特定資産の除却
	無償譲与	22,778,541	-	-	22,778,541	
	施設費	17,934,955	268,637	-	18,203,593	施設整備費補助事業による施設整備等
	補助金等	1,151,514	-	-	1,151,514	
	運営費交付金	1,356,214	25,122	-	1,381,336	美術品・収蔵品の購入
	寄附金等	613,191	5,596	-	618,788	美術品・収蔵品の寄附受
	目的積立金	1,668,635	40,238	-	1,708,873	目的積立金の取崩
	損益外除売却 差額相当額	△ 562,259	-	8	△ 562,267	特定資産の除却
	計	44,204,646	339,594	40	44,544,201	
	損益外減価償却 累計額	16,655,714	1,093,753	31	17,749,436	特定資産の減価償却・除却
	損益外減損損失 累計額	34	-	-	34	
	損益外利息費用 累計額	9,060	702	-	9,763	資産除去債務の計上
	差 引 計	27,539,837	△ 754,861	8	26,784,967	

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	26,242	6,129	-	32,372	注1
施設設備等整備積立金	108,774	157,015	40,238	225,552	注2
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	222,553	-	-	222,553	
合 計	357,571	163,145	40,238	480,478	

注)1. 前事業年度の利益処分による増加

注)2. 前事業年度の利益処分による増加及び積立金の使途に沿った資産の取得による減少

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	施設設備等整備積立金	
	財務会計システムの更新	計
工具器具備品	25,708	25,708
ソフトウェア	14,529	14,529
合 計	40,238	40,238

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	7,910	
備品費	4,560	
印刷製本費	2,408	
図書費	6,942	
水道光熱費	3,565	
旅費交通費	11,261	
通信運搬費	147	
賃借料	826	
福利厚生費	237	
保守費	779	
損害保険料	107	
広告宣伝費	2,169	
諸会費	162	
会議費	201	
報酬・委託・手数料	6,233	
減価償却費	1,986	
雑費	99	49,598
研究経費		
消耗品費	19,575	
備品費	6,787	
印刷製本費	7,662	
図書費	10,200	
水道光熱費	30,748	
旅費交通費	62,486	
通信運搬費	12,609	
賃借料	20,850	
保守費	13,548	
修繕費	3,045	
損害保険料	7	
広告宣伝費	242	
諸会費	2,621	
会議費	833	
研修費	17	
報酬・委託・手数料	53,891	
減価償却費	9,930	
雑費	2,696	257,755
共同利用経費		
消耗品費	210,323	
備品費	87,001	
印刷製本費	117,746	
図書費	181,107	
水道光熱費	142,040	
旅費交通費	425,169	
通信運搬費	32,089	
賃借料	144,825	
車輛燃料費	454	
福利厚生費	903	
保守費	81,964	
修繕費	54,040	
損害保険料	3,580	
広告宣伝費	43,225	

行事費		1,217	
諸会費		9,422	
会議費		6,169	
研修費		2,513	
報酬・委託・手数料		1,283,521	
減価償却費		310,857	
雑費		28,295	
租税公課		111	3,166,583
教育研究支援経費			
消耗品費		29,215	
備品費		7,856	
印刷製本費		2,210	
図書費		100,756	
水道光熱費		29,672	
旅費交通費		1,796	
通信運搬費		14,624	
賃借料		115,674	
保守費		27,885	
修繕費		1,808	
広告宣伝費		200	
諸会費		1,151	
報酬・委託・手数料		172,479	
減価償却費		221,567	
雑費		290	727,190
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	5,834		
法定福利費	946	6,781	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	700		
法定福利費	0	701	
消耗品費		3,533	
備品費		498	
図書費		33	
水道光熱費		5,414	
旅費交通費		10,711	
賃借料		237	
車輛燃料費		20	
諸会費		146	
報酬・委託・手数料		41,507	
減価償却費		2,969	
雑費		496	
租税公課		1,466	74,520
共同研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給与	4,320		
法定福利費	8	4,328	
消耗品費		3	
備品費		261	
水道光熱費		860	
旅費交通費		2,213	
賃借料		48	

諸会費		44	
報酬・委託・手数料		6,521	
租税公課		636	14,919
受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	120	120	
消耗品費		1,978	
備品費		571	
印刷製本費		1,095	
図書費		683	
水道光熱費		1,986	
旅費交通費		7,384	
通信運搬費		194	
賃借料		818	
広告宣伝費		1,537	
諸会費		94	
会議費		200	
報酬・委託・手数料		17,414	
減価償却費		82	
雑費		981	
租税公課		982	36,125
役員人件費			
役員報酬	54,970		
役員賞与	18,840		
退職給付費用	32,792		
法定福利費	5,921	112,525	112,525
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,800,616		
賞与	476,082		
退職給付費用	160,249		
法定福利費	334,097	2,771,046	
非常勤教員給与			
給料	505,483		
賞与	2,230		
法定福利費	63,048	570,762	3,341,809
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,288,064		
賞与	393,098		
退職給付費用	101,328		
法定福利費	260,145	2,042,636	
非常勤職員給与			
給料	727,682		
賞与	53,537		
賞与引当金繰入額	368		
退職給付費用	2,748		
退職給付引当金繰入額	58		
法定福利費	110,901	895,296	2,937,933
一般管理費			
消耗品費		54,524	
備品費		29,201	

印刷製本費	11,741	
図書費	7,738	
水道光熱費	109,929	
旅費交通費	49,829	
通信運搬費	37,813	
賃借料	138,471	
車輛燃料費	57	
福利厚生費	10,168	
保守費	96,353	
修繕費	157,570	
損害保険料	9,828	
広告宣伝費	4,444	
諸会費	2,078	
会議費	4,846	
研修費	5,048	
報酬・委託・手数料	324,722	
租税公課	2,478	
減価償却費	98,666	
雑費	17,859	
交際費	66	1,173,439

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	-	11,469,684	10,774,566	533,850	13,209	25,122	11,346,748	122,935
合 計	-	11,469,684	10,774,566	533,850	13,209	25,122	11,346,748	122,935

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	9,534,141	9,534,141
業務達成基準適用事業	928,726	928,726
費用進行基準適用事業	311,699	311,699
合 計	10,774,566	10,774,566

- 注) 1. 「新たな人文系国際共同研究システムを創出する「総合人間文化研究推進センター」の設置」、「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発
「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」他8事業については、業務達成基準を適用しています。
2. 「退職手当」については、費用進行基準を適用しています。
3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
民博・国文研 講堂耐震改修等	147,100	-	138,609	8,491	-	
歴博 ライフライン再生 (特高受変電設備)	232,132	4,599	-	47	227,485	次年度 返還予定分
日文研・国語研 耐震対策事業(講堂等)	148,582	54,744	91,051	2,786	-	
日文研 ライフライン再生 (熱源設備)	40,400	-	38,976	1,423	-	
営繕事業	37,000	-	-	37,000	-	
合 計	605,216	59,344	268,637	49,749	227,485	

注)摘要欄には「その他」の内容を表示しています。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
科学技術 人材育成 費補助金	文部科学 省	直接 経費	-	7,357	-	-	-	-	7,116	-	240	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術 人材育成 費補助金	独立行政 法人日本 学術振興 会	直接 経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
「日本財 団助成手 話言語学 研究部 門」の設 置及び手 話言語学 事業の推 進	公益財団 法人日本 財団	直接 経費	-	37,150	-	-	-	-	35,178	-	1,971	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点 形成費等 補助金	国立大学 法人千葉 大学	直接 経費	-	8,000	-	3,424	-	-	4,575	-	-	
		間接 経費	-	2,400	-	-	-	-	2,400	-	-	
合 計		直接 経費	-	53,507	-	3,424	-	-	47,870	-	2,211	
		間接 経費	-	2,400	-	-	-	-	2,400	-	-	
		計	-	55,907	-	3,424	-	-	50,270	-	2,211	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常勤	(67,715) 67,715	(4) 4	(5,921) 5,921	(32,792) 32,792	(1) 1
	非常勤	(-) 6,096	(0) 3	(-) -	(-) -	(0) 0
	計	(67,715) 73,811	(4) 7	(5,921) 5,921	(32,792) 32,792	(1) 1
教 員	常勤	(1,920,008) 2,276,699	(182) 234	(282,268) 334,097	(160,249) 160,249	(8) 8
	非常勤	(-) 507,714	(0) 173	(-) 63,048	(-) -	(0) 0
	計	(1,920,008) 2,784,414	(182) 407	(282,268) 397,145	(160,249) 160,249	(8) 8
職 員	常勤	(1,541,375) 1,681,162	(226) 254	(238,893) 260,145	(101,328) 101,328	(11) 11
	非常勤	(-) 781,588	(0) 343	(-) 110,901	(-) 2,806	(0) 16
	計	(1,541,375) 2,462,751	(226) 597	(238,893) 371,046	(101,328) 104,134	(11) 27
合 計	常勤	(3,529,099) 4,025,577	(412) 492	(527,082) 600,164	(294,370) 294,370	(20) 20
	非常勤	(0) 1,295,399	(0) 519	(-) 173,949	(-) 2,806	(0) 16
	計	(3,529,099) 5,320,977	(412) 1,011	(527,082) 774,113	(294,370) 297,177	(20) 36

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。
3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	2,058,595	1,333,312	1,101,658	1,265,579	1,564,301	2,530,537	864,975	10,718,961	-	10,718,961
大学院教育経費	14,958	10,015	-	9,244	-	15,379	-	49,598	-	49,598
研究経費	74,501	13,947	12,111	46,075	-	111,119	-	257,755	-	257,755
共同利用・共同研究経費	764,394	358,391	300,582	113,732	535,640	880,536	213,305	3,166,583	-	3,166,583
教育研究支援経費	147,077	65,146	24,780	149,217	127,984	212,982	-	727,190	-	727,190
受託研究費	238	-	-	1,861	72,419	-	-	74,520	-	74,520
共同研究費	4,426	-	8,347	-	2,145	-	-	14,919	-	14,919
受託事業費	2,917	7,303	1,829	1,102	1,879	21,093	-	36,125	-	36,125
人件費	1,050,081	878,506	754,006	944,346	824,231	1,289,425	651,670	6,392,268	-	6,392,268
役員人件費	-	-	-	-	-	-	112,525	112,525	-	112,525
教員人件費	555,060	400,383	437,058	512,045	496,076	682,852	258,332	3,341,809	-	3,341,809
職員人件費	495,021	478,123	316,948	432,301	328,154	606,572	280,812	2,937,933	-	2,937,933
一般管理費	225,855	50,049	107,994	139,610	81,369	401,677	166,882	1,173,439	-	1,173,439
財務費用	243	1,597	70	-	782	440	-	3,134	-	3,134
小 計	2,284,694	1,384,960	1,209,724	1,405,190	1,646,453	2,932,654	1,031,857	11,895,536	-	11,895,536
業務収益										
運営費交付金収益	1,963,425	1,275,559	1,109,637	1,295,536	1,484,870	2,583,111	1,062,425	10,774,566	-	10,774,566
大学院教育収益	27,309	24,672	-	30,666	-	50,210	-	132,858	-	132,858
受託研究収益	238	-	-	1,861	72,419	-	-	74,520	-	74,520
共同研究収益	4,426	-	4,761	-	2,145	-	-	11,333	-	11,333
受託事業等収益	7,794	7,303	1,829	1,118	1,879	21,976	-	41,903	-	41,903
寄附金収益	3,200	9,385	544	30,008	8,992	8,926	7,610	68,667	-	68,667
施設費収益	12,000	519	2,294	1,363	-	31,763	1,808	49,749	-	49,749
補助金等収益	6,975	-	-	1,000	-	35,178	7,116	50,270	-	50,270
入場料収入	48,201	-	-	-	-	55,852	-	104,053	-	104,053
資産見返負債戻入	162,678	48,119	34,372	31,437	64,723	93,982	12,391	447,706	-	447,706
財務収益	-	-	-	-	-	-	220	220	-	220
雑益	66,739	24,318	77,936	21,283	41,867	72,761	24,043	328,951	-	328,951
小 計	2,302,989	1,389,879	1,231,376	1,414,276	1,676,899	2,953,764	1,115,615	12,084,801	-	12,084,801
業務損益	18,294	4,919	21,652	9,086	30,445	21,109	83,758	189,265	-	189,265
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,202	-	-	18,712,637	-	18,712,637
建物	3,635,747	3,317,222	2,847,712	1,815,510	3,193,961	2,081,306	-	16,891,461	-	16,891,461
構築物	71,123	72,714	51,832	62,879	15,459	75,991	-	350,000	-	350,000
工具器具備品	351,572	201,794	107,649	120,643	190,071	205,413	36,297	1,213,443	-	1,213,443
図書	1,506,591	5,098,144	429,639	5,645,246	235,825	5,706,437	584	18,622,468	-	18,622,468
美術品・收藏品	18,726,830	144,827	-	72,588	0	5,317,985	-	24,262,232	-	24,262,232
現金及び預金	5,788	676	139	18	-	4,342	1,000,000	1,010,965	2,067,828	3,078,794
その他	11,706	4,359	3,555	1,111	12,852	92,546	218,258	344,390	-	344,390
帰属資産	31,354,361	12,101,175	9,550,528	9,947,999	3,714,372	13,484,024	1,255,140	81,407,600	2,067,828	83,475,429

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	213,399	130,527	37,388	31,418	82,438	138,498	12,391	646,060	-	646,060
損益外減価償却相当額	277,566	152,718	172,824	94,128	87,667	305,494	3,353	1,093,753	-	1,093,753
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	702	-	702	-	702
損益外除売却差額相当額	8	-	-	-	-	-	-	8	-	8
引当外賞与増加見積額	△ 298	2,057	1,240	3,407	2,488	1,036	620	10,553	-	10,553
引当外退職給付増加見積額	5,688	5,389	10,311	△ 18,917	15,065	5,799	△ 11,419	11,918	-	11,918

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用 益・評 価差額	寄附金収益	資産見返寄 附金	資本剰余金	運用 損・評 価差額	その他		
218,367	77,518	451	68,667	13,967	-	-	3,684	210,017	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
本部	6,500	1	寄附金 6,500 千円 1 件
国立歴史民俗博物館	10,173	2,166	現物寄附 工具器具備品 3,611 千円 3 件 図書 1,401 千円 2,126 件 美術品・收藏品 244 千円 6 件 寄附金 4,916 千円 31 件
国文学研究資料館	29,489	2,477	現物寄附 工具器具備品 556 千円 1 件 図書 15,207 千円 2,436 件 美術品・收藏品 1,571 千円 6 件 寄附金 12,155 千円 34 件
国立国語研究所	3,896	506	現物寄附 工具器具備品 2,226 千円 3 件 図書 349 千円 460 件 寄附金 1,320 千円 43 件
国際日本文化研究センター	33,553	3,855	現物寄附 図書 3,553 千円 3,853 件 寄附金 30,000 千円 2 件
総合地球環境学研究所	11,290	65	現物寄附 工具器具備品 1,045 千円 1 件 図書 35 千円 59 件 寄附金 10,210 千円 5 件
国立民族学博物館	21,324	1,270	現物寄附 工具器具備品 3,974 千円 1 件 図書 1,150 千円 935 件 美術品・收藏品 3,781 千円 75 件 寄附金 12,417 千円 259 件
合 計	116,228	10,340	

(21)受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,489	2,489	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	59,080	58,913	167
	間接経費	-	3,941	3,941	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,990	1,219	3,062	147
	間接経費	20	116	136	-
その他	直接経費	-	4,940	4,640	300
	間接経費	-	1,359	1,336	22
合 計	直接経費	1,990	67,730	69,105	615
	間接経費	20	5,417	5,414	22

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	5,494	4,545	3,971	6,068
	間接経費	227	454	454	227
その他	直接経費	1,127	10,477	6,501	5,103
	間接経費	-	1,962	406	1,556
合 計	直接経費	6,622	15,022	10,472	11,171
	間接経費	227	2,416	860	1,783

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	20,989	18,807	2,182
	間接経費	-	883	883	-
地方公共団体	直接経費	-	222	222	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	9,221	9,054	166
	間接経費	-	278	278	-
国立大学法人	直接経費	-	1,260	1,260	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	1,059	1,059	-
その他	直接経費	2,361	11,077	9,689	3,749
	間接経費	74	574	648	-
合 計	直接経費	2,361	42,771	39,033	6,098
	間接経費	74	2,795	2,869	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(39,550) 11,865	3	
新学術領域研究	(84,908) 25,386	18	
基盤研究(S)	(3,152) 960	8	
基盤研究(A)	(170,554) 54,516	85	
基盤研究(B)	(124,464) 39,003	145	
基盤研究(C)	(73,562) 24,206	133	
挑戦的萌芽研究	(1,869) -	3	
挑戦的研究(萌芽)	(22,858) 10,562	29	
挑戦的研究(開拓)	(14,412) 4,079	9	
若手研究	(31,648) 8,153	48	
若手研究(A)	(5,900) 1,770	2	
若手研究(B)	(11,152) 4,530	16	
研究活動スタート支援	(8,965) 3,030	14	
研究成果公開促進費	(39,956) -	15	
特別研究員奨励費	(24,937) 5,993	29	
国際共同研究加速基金	(8,297) -	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(12,912) 5,231	15	
合 計	(679,102) 199,288	574	

注) 上段()には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位: 千円)

区 分	金 額	備 考
現金	217	
預金	3,078,577	
普通預金	2,078,577	
定期預金	1,000,000	
合 計	3,078,794	

(25)-2 未払金の明細

(単位: 千円)

相 手 先	金 額	備 考
同郷建設株式会社	60,549	
西日本電信電話株式会社	52,130	
株式会社伊藤設備工業所	37,400	
株式会社日展	36,907	
株式会社インフォマージュ	28,113	
デジタルテクノロジー株式会社	25,671	
日本ファイリング株式会社	24,902	
凸版印刷株式会社	24,361	
株式会社ゴードー	22,768	
フジテック株式会社	19,800	
その他	1,515,117	
合 計	1,847,720	

(26) 関連公益法人の状況

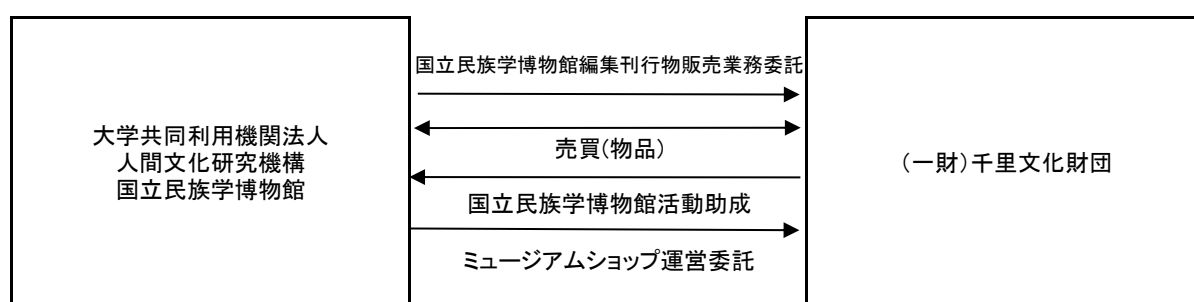
1. 関連公益法人の概要

名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容	役 員 氏 名
(一財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 中牧 弘允

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当期収支差額
115,520	83,949	31,570	302,301	291,315	10,986

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

5. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
未払金	13,941
未収入金	518

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金 額	割 合
302,301	162,806	53.85%